

連載

高大接続の課題に迫る

第3回

主体的な学びを 促すための 高大接続とは？

2014年12月、中央教育審議会高大接続特別部会答申が公表された。見逃してならないのは、入試制度改革を軸として、高校教育・大学教育の一体改革を唱えている点だ。その目指すところは、大学入試を含み、高校教育と大学教育の一貫した取り組みの中で、「知識・技能、思考・判断・表現力、主体性をもって多様な人々と協働する力」の育成を最大限に実現することだ。こうした21世紀を生きる力を育むための基盤となるのは、いうまでもなく「主体的に学ぶ力」であり、その育成はさらに重要である。こうした課題は、大学教育改革では既に中心テーマだが、それは高大接続改革においても同様であろう。大学教育・入試制度・高校教育の一体改革の先にある新たな環境は、高校生・大学生の主体的な学びを促すものでなければならない。こうした認識の下、本稿では、高大接続の将来的な課題について、特に学生の「主体的な学びを促す」観点から考える。中でも近い将来検討が必要となるであろう、環境・仕組みに焦点を当てて考察する。

高大接続をめぐる近未来の論点・課題を考える —大学生の主体的な学びを促すために—



ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室長

樋口 健

ひぐち・たけし◎民間シンクタンクで、教育政策や労働政策、産業政策等のリサーチ・コンサルティングに携わる。その後、ベネッセ教育総合研究所に移籍。大学教育を取り巻く諸問題に関する調査研究を続けている。

大学で学ぶ目的を どう持たせるか

まず、大学生と高校生の学びの実態から高大接続の課題を見ていこう。図1をご覧ください。ベネッセ教育総合研究所が2013年度に実施した「高大接続に関する調査」（回答者は、全国の高校長、大学学科長。以下、文・図中では高校・大学と表記）において、「大学入試を改革すれば高校生はもっと積極的に学習に取り組むだろう」と思うか、に対する認識を見ると、高校での肯定的回答は半数に満たない。一方、大学では35%程度にとどまっている。程度の差はあるが、高校・大学ともに、入試改革が備える高校生の学びを促す効果としては限定的と捉えている様子が分かる。

その背景には、おそらく、全入化が進む中で、もはや大学入試は高校生の学びに目的意識を持たせ、意欲向上につながるものではないという認識が定着しているからではないか。高校では、4年制大学に進学予定の3年生について、「大学で学ぶ目的がはっきりしていない」が「半分以上」という割合が22.8%、「3割くらい」という割合が31.6%に上る。

これと同様の認識は、大学では更に高まる。入学した大学1年生について「大学で学ぶ目的がはっきりしていない学生」が「半分以上」の割合が28.0%、「3割くらい」では37.4%に上る。更に、基本的な学習習慣の身に付き方に着目すると、高校、大学ともに、ちょうど3割程度（高校30.0%、大学31.8%）が「半分以上」が身に付

いていないと回答している（図2）。

主体的な学びを促す前提として、大学に進学し「大学生になっていく」過程で、高校生・大学生の中に、どのように学びに向かう姿勢を培っていくのか、高校・大学それぞれが教育実践を創意工夫すべき課題だろう。

例えば、高校、大学それぞれの段階で、さまざまな機会を捉えて、自分自身が将来の社会と自分に向けてどのような関心を持つのかを深く考える機会を設定し、そこに至る学びに対する目的意識、当事者意識を明確にさせることが非常に重要ではないだろうか。高校・大学ともに進路指導やキャリア教育はその柱となるだろうし、高校では文理選択や「総

図1 高校生の学習意欲と大学入試との関係

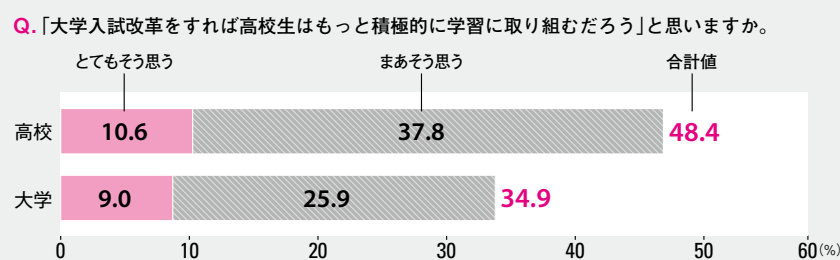
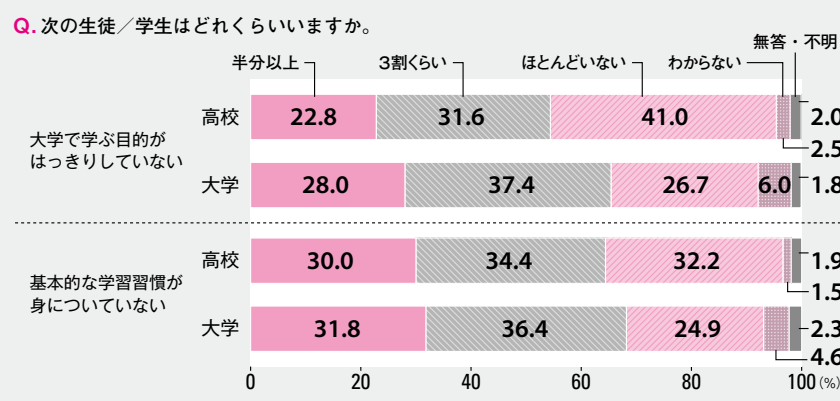


図2 大学で学ぶ目的と学習習慣



合的な学習の時間」、大学では初年次教育やゼミの選択時など、ポイントとなる機会がある。こうした場面での自己の省察が、学習習慣、ひいては主体的な学びに向かう根源的なりソースとなる。

学部間・大学間の移動可能性を高める

こうした、学生の学びへの意識を明確化する努力の一方で、大学入学後の学生の移動の自由を高めることも、今後重要な課題となるだろう。ベネッセ教育総合研究所が2012年11月に全国5,000人近くの大学生に行った意識調査結果（第2回「大学生の学習・生活実態調査」）では、大学生全体では16.3%と、2割近くの学生が「他の大学に入り直したい」と思ったことが「よくある」と回答している。

その背景には、前述のように、そもそもの大学進学自体、あるいは大学の学部学科選択の目的意識の曖昧さもあり、学びの意欲が湧かないという状況もあろう。また、入学した大学が第3志望以下であったり、現在の大学で専攻した学問分野が自分の希望と一致していなかったりする場合、それぞれ、ちょうど3割程度が「他の大学に入り直したい」と目ごろからよく思っており、不本意のまま学生生活を送っていると推測される（図3）。一方、期待して入学してみたものの実際の授業に落胆したり、ついていけなかったりする等のケースはよく耳にする。他方、当然、積極的に学ぶ中で、あるいは社会経験を積む中で、学問への新たな興味・関心が湧き転学を考えるようになることもある。

図3 志望度と入学後の意識（大学生の回答）

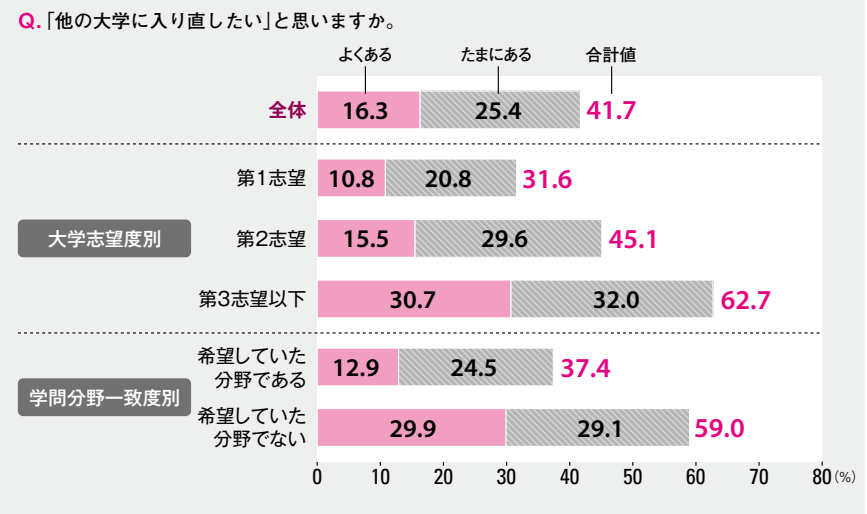
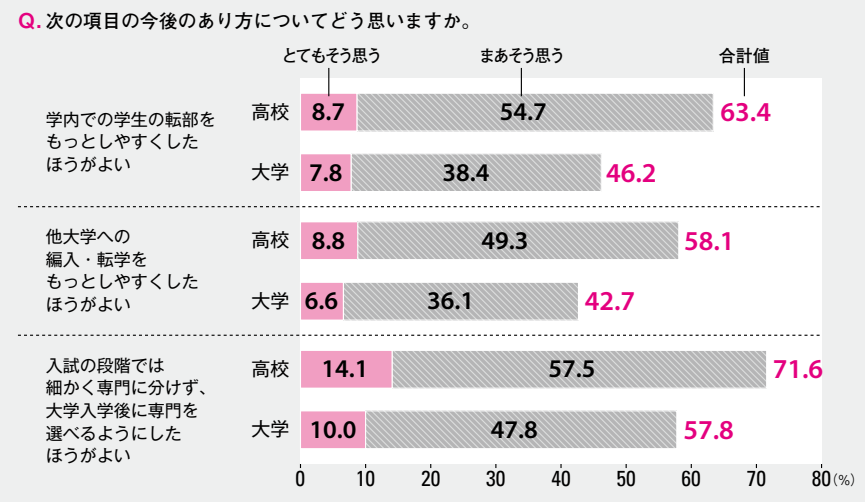


図4 学部間・大学間の移動と専門選択時期



こうした現実はどう対処するのか。これは主として大学側の問題になるが、「高大接続に関する調査」の結果を見ると、「学内での学生の転部をもっとしやすくする」「他大学への編入・転学をもっとしやすくする」「入試の段階では細かく専門に分けず、大学入学後に専門を選べるようにする」との施策に対し、高校から6～7割程度の賛意を集めた。しかし、当事者の大学ではその比率が高校より低く、転部や転学については4割台、大

学入学後の専門選択については6割弱の賛意にとどまっている（図4）。

この大学側の数字の解釈については慎重を期すべきだが、大学が一定以上の意義をもってこれを捉え、積極的に取り組めるようにすべきだ。大学入学後の転部や転学等、学生の移動の自由を一定程度許容することは、学生の大学・学部への不適応を解消する契機となる。並行して学びへの目的意識や関心を明確にしておくことが出来れば、主体的な学びに

出典／図1、2、4～7：ベネッセ教育総合研究所「高大接続に関する調査」（2013年11～12月実施）、図3：ベネッセ教育総合研究所「第2回 大学生の学習・生活実態調査」（2012年11月実施）なお、「高大接続に関する調査」における「高校／大学」は「高校長／大学学科長」を示す。詳細はベネッセ教育総合研究所高等教育研究室のウェブサイトをご参照ください。http://berd.benesse.jp/koutou/research/

向かうより積極的な意味を持つからだ。国では、転部・転学などの拡大に備え、大学の編入学を容易にする方向で、今後の改革を検討するようだ。その際、例えば転学を円滑にするため、入学認定の方法や前大学での取得単位を認めるか等、また転学できる大学の範囲を定めるのかどうか等々、解決すべき制度上の諸問題は多様にある。当然、大学間の協力や提携も必要となる。今後の具体的な進展を期待したいと思う。

アドバンスト・プレースメントの可能性

次に、高大接続のもう一つの形として、アドバンスト・プレースメント（Advanced Placement、以下AP）の可能性について述べたい。APは、アメリカで実施されている大学進学のための準備プログラムだ。大学の教養教育レベル（1～2年次）であり、高校において高校の教員が教えるAPの授業と、毎年5月に一斉に行われるAP試験から成る。AP授業の履修歴や成績、試験のスコアは大学入試において有利な材料となり、試験のスコアが一定以上であれば1～2年次の該当単位の履修を免除されるという2点のメリットがある。現状では、アメリカの公立高校生の3割以上がAP試験を受け、3,600を超える大学がAPスコアを参照している。また、参加者数、参加校数は年々増加しているという。

我が国においても、大学での学びを実体験でき、それが入試や大学進学後のメリットにもつながるとなれば、意欲の高い高校生にとっては大学進学へのモチベーションを更に高める絶好の機会となり得るのではないか。また、これがアメリカのような入試と大学での単位獲得のメリットを伴えば、一定レベルの高校生の

大学進学・移行を円滑化する有効な仕組みとなる。当事者である、高校・大学ともに「やる気のある高校生に、大学の授業を受けられるようにしたほうがよい」という意識は少なからずあり、調査結果、6～7割の賛意を得ている（図5）。意識面に限れば、新たな取り組みを始める土壌は出来ている。課題はどのような実践上の仕組みをつくり上げていくかだ。

アメリカでは、これを高校・大学教員の総合的な協働体制の下で行っている。APの授業は高校教員が実施するが、34科目あるAPコースのシラバス、論述試験の問題は、大学教員と高校教員の協働の開発委員会が作成している。試験の採点は、全米

から1万1000人以上の大学・高校教員が集まって一斉に行うという。

一方、我が国でも、大学による高校への出張授業など、イベント型の高大連携はさまざまに実施されている。しかしながら、大学入学後の単位付与につながるような聴講生制度や、入学者選抜の材料になるという例は、現段階ではごく稀だ（図6）。また、高校教員と大学教員の意見交換は行われてはいるものの、高校と大学が連携して、教材やプログラムを作成するといった協働事業の経験は少ない（高校21.2%、大学9.6%）（図7）。

アメリカ並みの仕組みと体制をすぐにつくり上げるのは、もちろん難しい。ただ、無条件にまねる必要は

図5 高校生の大学授業の受講

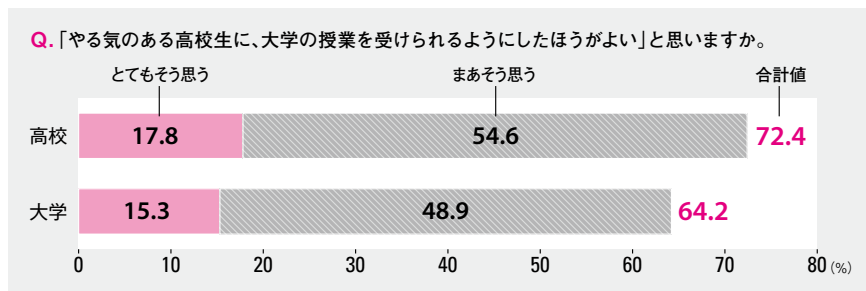
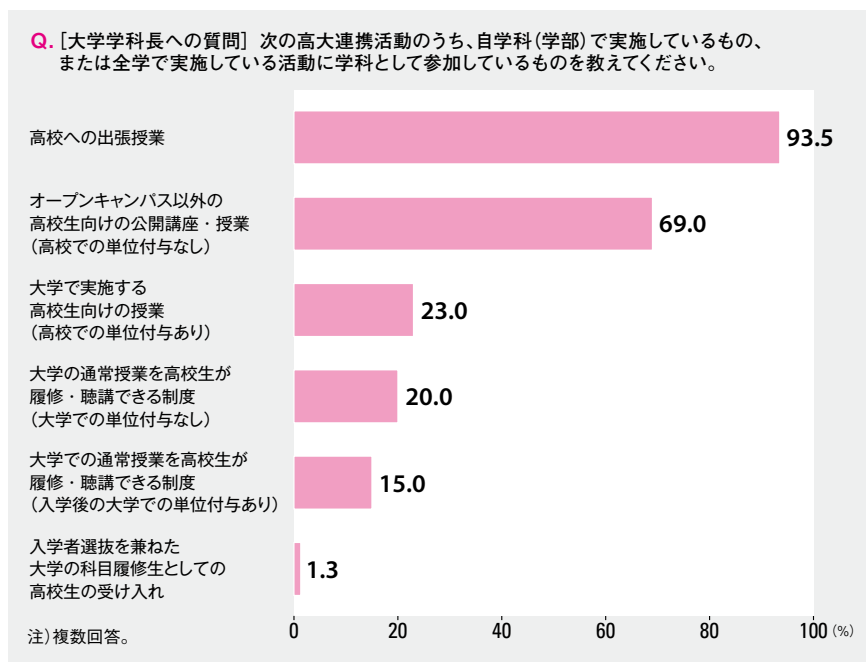


図6 高大連携活動の実施状況



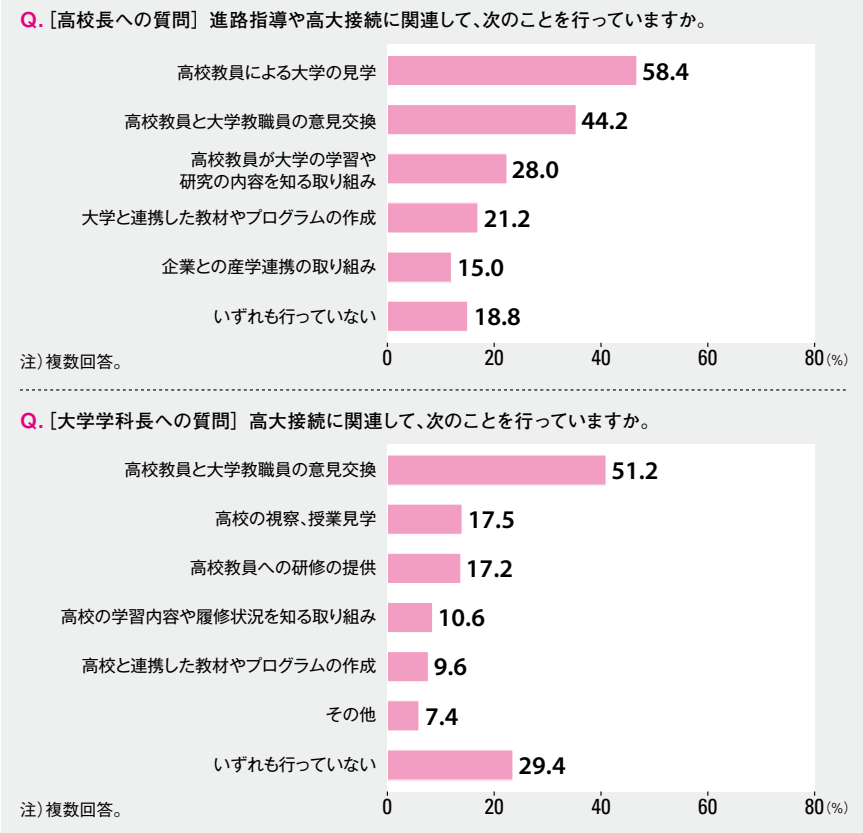
なく、我が国の状況に照らし合わせて形づくればよい。例えば、現行の学習指導要領の趣旨に即して、探究型のハイレベルなコースを、指導・評価まで含めて高大の教員連携によって共同開発する。その履修状況を、来るべき新たな入試制度において、大学個別試験の評価材料として用いるとともに、大学での単位として認定することは出来るのではないか。また中教審高大接続特別部会の審議経過報告（2014年3月）でも指摘されているように、例えば、スーパーグローバルハイスクール（SGH）やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の授業を大学と高校が協働して開発する等の取り組みが、よききっかけとなるかもしれない。

教育テーマを軸に高大の教育接続の仕組みを具体化

この、SGH等の開発・実施を契機としたAPへの取り組みは、大学側がこれを自らの教育目標とそれを実現するカリキュラムに体系的に位置づけていくことで、高校・大学間で教育面の系統性や一貫性を備える、いわば「高大の教育接続」の仕組みにつながっていく。

一般的に、学習指導要領に準拠する高校教育と、学問体系をベースに原則各大学の自由な方針に依拠して編成される大学教育の間で教育内容・方法の一貫性を担保することは難しいと考える向きが多い。しかし国際分野を例にとれば、スーパーグローバル大学（SGU）とSGH実践校は、共にグローバルリーダーの育成を旨としている。協働できれば、カリキュラムや指導や評価に至るまで、高校と大学の教育を一定の連続性をもつ

図7 高校と大学の交流



て展開することが出来るだろう。例えば、SGHではその課題解決力等の多面的な評価を行うとともに、英語力については4技能での評価を行う。これに対して、SGUでも入試制度改革を先取りして、入学者の能力・意欲・適性の多面的な評価と選抜を行うこととされており、SGHとSGUは既に枠組みにおいて、円滑に接続できる工夫が施されている。

こうした国主導による取り組みを参考にしつつ、例えば、地域の社会・経済の発展を担う人材育成という視点で地域の高校・大学の教育を接続させる等、いくつかのテーマを切り口とした取り組みを発展させることも考えられよう。今日、大学の内容が多様に過ぎて、高校生の適切な進

路選択・大学選びがしにくいとの指摘がある。そうした状況においては、前述した、グローバル人材育成、地域社会発展等、重点テーマを切り口とした高大の教育接続を具体化することで、高校生に将来の進路と学びの目標が結び付く分かりやすい道筋を示すことが出来る。また、アクティブ・ラーニングの指導力向上についても、教育テーマという軸足を持つことで、高大で協働した取り組みが容易となろう。

高大の教育的接続は、いわば、機能別分化が進む中で、各大学・高校の社会的役割に応じた安定した質の高い中等・高等教育システム創出の手立てとなる可能性を持つ。本稿の締めくくりに提示した次第である。

参考文献◎ベネッセ教育総合研究所「第2回 大学生の学習・生活実態調査報告書」（2013年4月）／ベネッセ教育総合研究所「高大接続に関する調査報告書」（2014年9月）／中田麗子「アメリカの高大接続制度から学ぶ—AO入試とアドバンスト・プレイズメント（AP）—」2013年10月18日ベネッセ教育総合研究所 web サイトにて掲載／文部科学省「平成26年度 スーパーグローバル大学創成支援」公募要領